

# 日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.184

2016年9月号

大津市御陵町3-1(市役所内)  
TEL&FAX: 077-524-5613

ご意見・ご要望を  
お寄せください。  
info@otsu-jcp.net



## 9月通常会議日程

- 9月
  - 27日(火) 予算常任委員会
  - 28日(水) 特別委員会
  - 30日(金) 討論、決算以外の採決
- 10月(昨年度決算を審議)
  - 3日(月) 決算常任委員会全体会
  - 4日(火)~6日(木) 決算常任委員会分科会
  - 11日(火) 決算常任委員会全体会
  - 13日(木) 討論、決算の採決

会場は大津市役所です。ぜひ傍聴にお越しください。

\*採決、討論はインターネット中継も行われます。

# 市民に負担を押しつけず くらしを守る市政に

10月13日まで、9月市議会通常会議が開かれています。9月通常会議には、28億9千万円の補正予算案や、昨年度の決算認定議案、条例改正などが提案されています。日本共産党市議団は、市民の目線で審議に臨んでいます。

## 大型調理場で 給食の安全が守れるか

### 《補正予算案》

補正予算案には、市立幼稚園の3年保育実施の準備経費や病児保育の拡充、瀬田東・青山両児童クラブの増築、小中学校施設の大規模改修や施設整備費の増額など、市民の願いが前進する経費が盛り込まれました。

その一方で、老朽化している東部学校給食調理場の移転新築と併せて、中学校給食のための大型調理場を建設する用地取得経費を計上しています。大型施設での一括調理では、市民が求めてきた「おいしくて安全」「地産地消」「防災機能」の実現が危ぶまれます。

また秋葉台地先の開発事業や栗原地先の残土処分場の崩落防止工事費の計上は、市民の安全確保が最優先ではありますが、市が許可した事業者の無責

## 9月通常会議開催中

9月通常会議開催中

任な対応を、多額の税金を投じ代執行というやり方で後始末することには課題があります。市の適切な監視と指導のあり方の見直しを求めています。



今議会に提案された水道料金の値上げ案は、平均19%もの引き上げで、安倍政権の経済政策の失敗や社会保障の連続削減のもとで深刻な状況が続く市民の暮らしや市内中小事業者の経営を直撃し、地域経済への影響も危惧されます。また、大津市には他市で行われている減額や免除制度もなく、給水を停止される世帯の増加も心配されます。

その他、大津市のまちづくり方針である総合計画基本構想、市庁舎整備用地の取得、瀬田南小の改修、大石市民センター移転新築、市立幼稚園の一時預かり保育料を定める議案なども提案されています。

\*\*\*

今議会には、市民のみならず、沖繩の米軍基地建設問題の解決や、TPP批准反対についての請願が提出されています。

日本共産党市議団は、大津市が市民の暮らしと福祉を守る責任を果たし、サービス向上、住み続けられるまちづくりに取り組むよう求め、議論を進めています。



## 党議員団の一般質問紹介

### 市の責任でケアセンターをおおつ 職員の雇用を守れ

杉浦とも子 市議



大津市は、来年4月からの市民病院の地方独立

行政法人化に併せて、病院に併設されているケアセンターをおおつ(老人保健施設)も独立行政法人の業務に移行するとしています。しかし、ケアセンターをおおつは2015年に民営化が決定されているため、移行後も民営化や廃止の可能性もあるなど先行きは不透明です。

現在ケアセンターで働く市職員の方々も、独立行政法人の職員とされる計画ですが、一旦、市の職員でなくなれば、民営化後の雇用の保障は何もありません。

杉浦市議は「職員の身分保障に市が責任を持つべき」と質しましたが、市は責任の所在を明らかにせず「可能な限り対応する」という消極的な答弁に終始。余りにも無責任な姿勢が浮き彫りとなりました。

【その他の質問項目】大津市総合計画の基本構想、市立幼稚園

## 市民生活を圧迫する水道料金の値上げは中止に！



たてみち秀彦 市議

大津市は、平均19%も料金値上げを来年4月から実施しようとしています。立道市議は、安倍政権のもと市民の暮らしが益々厳しくなっているなかで、命に関わる水道料金の値上げは、市民の暮らしをさらに苦しくするものであり、値上げ中止を求めました。

市は水道事業を安定して

持続していくために必要な値上げと言いますが、現在でも督促、催告書の発送件数が

3974件、滞納金額が3746万円に上る中で、市は値上げありきではなく負担の軽減策を考え実行し、市民の命、暮らしを守るという自治体の役割を果たすべきです。使用料の減免制度創設など市民の生活・営業に寄り添った料金のあり方を求め取り組んでいきます。

【その他の質問項目】空き家利活用について

## 悲劇を繰り返さないために

### 相模原市障がい者施設殺傷事件を受けて



石黒市議  
は、相模原市で起こった

事件を二度と繰り返させないために、大津市として警備の強化以外に、地域や教育の場でどういった取り組みを進めるのか質問しました。

石黒かつ子 市議

市は、教育現場では特別支援学級との交流や地域の障がい者を迎えての学習などを通じて、互いを理解し、一人一人の存在を認め合える心を育んでいくこと、地域でも行事などで交流を進め理

解を深められるようにしていくと答弁。  
石黒市議はさらに、交流する機会の少ない重度の障がい者とも積極的に関わりを持つ取り組みを進めるよう求めました。

## 公契約条例の制定で安心して働ける条件整備を



障がい者の自立支援を行う大津市「伊香立の杜」。重度障がい者のグループホームもあります。

岸本のり子 市議

「官から民へ」の流れが強まる中、清掃・給食調理・設備維持・施設管理など広範囲な業務に民間委託が広がっています。厳しい入札競争にさらされ、大津市が委託しているある業種では、この5年間で入札額が3千6百万円から3千万円に下がり、最低賃金すれすれの雇用となっています。

民間化の拡大を狙っていることも指摘し、他市で広がっている賃金下限規制を伴った「公契約条例」を制定すべきと質問。市は「労働条件の改善は国全体の施策で」と消極的な答弁に終始。市民の税金を使った仕事でもあり、地元企業の経営や雇用の安定・改善を図り、地域経済の発展につなげるべきです。

【その他の質問項目】子どもの貧困について

## 新ごみ焼却施設は安全を最優先で市民が集える環境教育の拠点施設に！



林まり 市議  
は、大津市では、

環境美化センター、北部クリーンセンター・2つの焼却施設の建替え計画が進められています。国主導で進められている大企業に有利なDBO方式が採用され、施設の設計から20年間の運営に至るまで、民間のグループ会社に委ねられることになりました。

林市議は、プラスチックごみの焼却の是非も含めた市の姿勢や、高度化する設備のチェック

林まり 市議

体制の担保、市内事業者や地元雇用の確保の方策、また計画内容を市民に広く知らせること、施設の有効活用についても質しました。

しかし市は、ごみ減量と資源化の推進については言及しましたが、事業者からの提案待ちなど終始受け身の答弁で、管理者としての責任ある姿勢や積極的な対策は示しませんでした。

【その他の質問項目】女性活躍、「消費者市民社会」について

## 行政視察報告

### 計画策定が進む ごみ焼却施設の建替え

#### 新施設を稼働し始めた 近江八幡市へ

大津市では高効率発電を伴う新施設の稼働とともに、プラスチックごみの分別を止めて全量焼却を検討しています。近江八幡市の施設は1炉当りの焼却能力が大津市予定の半分以下ですが、安定して発電されているとのこと。コスト削減や発電のためとしてプラごみの分別を止めることは、乱暴な議論であり慎重な対応が必要です。

また地域経済との関係では、近江八幡市では契約に「地元雇用を図ること」を明記し、地元雇用が従業員の9割確保されています。その他に、約20年の契約期間後も、その後5年間は未修繕で稼働できる状態で返還されることになっているそうです。

大津市でも、委託事業者任せや経費削減ばかりを考えるのではなく、環境を守る循環型社会づくりにどう主体的に取り組んでいくのか、20年後を見通した契約の難しさをどう克服するのか問われていると感じました。

また、新施設建設にあたり、建設地域への配慮をしつつも地区環境整備事業の透明性を高めることや、市民の財産として有効に活用することの工夫も必要と考えます。(林まり)